

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 システム・ロケーション株式会社
 コード番号 2480 URL <http://www.slc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 千村 岳彦
 (氏名) 橋本 祐紀典
 配当支払開始予定日

TEL 03-3234-1058
 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	988	△18.8	85	△52.9	81	△52.2	21	△77.5
21年3月期	1,217	△13.0	180	△47.2	169	△51.4	93	△50.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.94	—	1.5	4.0	8.6
21年3月期	26.29	—	6.4	7.1	14.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △16百万円 21年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,958	1,400	71.5	396.90
21年3月期	2,088	1,416	67.8	398.23

(参考) 自己資本 22年3月期 1,400百万円 21年3月期 1,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	92	△14	△64	1,122
21年3月期	△394	△65	△110	1,109

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	53	57.1	3.7
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	52	252.5	3.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		250.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	473	87.2	27	39.4	26	34.3	9	24.3	2.60
通期	982	99.3	50	58.8	49	60.3	21	100.6	5.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名 ） 除外 ― 社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご欄下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 3,570,000株 21年3月期 3,570,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 41,366株 21年3月期 12,466株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご欄下さい。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期	962	△17.5	62	△61.9	76	△52.9	24	△73.1
21年3月期	1,167	△12.9	165	△52.3	161	△54.3	89	△60.2

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益
円 銭		円 銭
22年3月期	6.78	—
21年3月期	25.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	1,915	1,362	71.2	386.21
21年3月期	2,041	1,378	67.5	387.47

（参考）自己資本 22年3月期 1,362百万円 21年3月期 1,378百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	467	89.6	16	28.3	14	20.5	3	8.2	0.88
通期	969	100.7	24	38.1	19	25.4	5	22.7	1.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況の変化により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、「リーマンショック」以降の景気後退局面の継続下で、大多数の業種において大幅な売り上げ減少を見込む中、雇用調整までもを含む大胆なコスト削減への取り組みが浸透し、企業収益においてはある程度の底打ち感が認められるようになりましたが、先行きに向けては依然として不透明感が強い状態が続いています。

このような状況下、当社の主要顧客層であるオートリース業界は、リース顧客のコスト削減によるリース車両に係る費用の抑制により、過去一貫して増加傾向を続けてきたリース保有台数も右肩下がりとなり、当社入札会に限らずオートオークション全般への出品台数の減少が続く一年となりました。

当社の入札会においても、前連結会計年度から続く出品台数減と出品料単価下落により、当連結会計年度の再販業務支援売上は647,165千円となり、前年同期比32.0%の減となりました。

一方でシステム業務支援においては、既存システム商品の改良による顧客ベースの拡大と、新規システム商品による新たな顧客層への浸透が進み、売上高は341,312千円となり、前年同期比28.2%増と伸張いたしました。

以上の結果から、当連結会計年度における売上高は988,478千円で前年同期比△228,868千円、18.8%の減収となりました。

原価面では、再販業務支援においてヤード統合による経営資源の集約化等によるコスト削減で20.2%の削減を図り、システム業務支援において、売上増に伴う原価増があったものの、原価全体としては472,534千円で前年同期比△82,679千円、14.9%の減となりました。

販売費及び一般管理費は、人員減に対する補充の抑制と各費目における全社的なコスト削減の効果により、430,930千円で前年同期比△50,790千円、10.5%減となりました。

これにより営業利益としては、85,013千円で前年同期比△95,399千円、52.9%の減益、経常利益では、関連会社の持分法による投資損失とファンドの投資損失の計上により81,204千円と前年同期比では△88,794千円、52.2%の減益となりました。これに特別損益において愛川ヤードの千葉ヤードへの統合における除却、および法人税等を加減した当期純利益では21,075千円で前年同期比△72,475千円、77.5%の減益となりました。

(次期の見通し)

売上高については、再販業務支援において、入札会への出品台数減の継続を見込み、当期比約8%程度の減少を見込んでおります。一方、システム業務支援においては、新規システム商品による新規顧客層への拡販、および既存システム商品における機能追加による顧客ベースの拡大により、当期対比約18%の増加を見込んでおります。売上高全体では当期対比はほぼ横ばいの0.7%程度の減少を見込んでおります。

原価面では再販業務支援において、入札会出品台数の減少にあわせたインフラの最適化とさらなる原価削減への取り組みにより、経営効率の向上に努めていきます。

販売費・一般管理費では、システム業務支援の営業拡大にむけた人員確保を行いつつ、人員の適正配置により人件費としての増加を抑え、加えて前期の全社的なコスト削減を継続することにより、当期より1%強減少させる見込みです。

以上から、営業利益、経常利益はそれぞれ当期比41%減、同40%減、当期純利益で当連結会計年度とほぼ同額となる見込みを立てております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,958,421千円であり、負債総額は557,904千円、純資産は1,400,517千円です。自己資本比率は71.5%となっております。資産のうち流動資産は1,248,216千円、固定資産は710,205千円であり、流動資産のうち997,815千円は現金及び預金により構成されております。総資産は129,715千円（前期比6.2%減）減少いたしました。これは、売上債権の減少48,013千円（同34.6%減）が主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、配当金の支払額等により、1,122,956千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は92,633千円（前期は394,218千円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益63,014千円の計上及び、減価償却費82,102千円の計上があった一方、仕入債務の減少額115,065千円及び、法人税等の支払額28,689千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,786千円で前期比51,205千円の減少（77.6%減）となりました。

これは主に、投資事業組合からの分配金による収入42,040千円及び、有形・無形固定資産の取得による支出40,534千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64,078千円で前期比46,300千円の減少(42.0%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額53,237千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	44.1	52.6	54.9	67.8	71.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	300.0	89.4	42.6	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.4	—	—	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	615.5	897.5	736.7	—	1,008.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年3月期及び平成20年3月期については、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(注6) 平成21年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元および財務の安全性の両面を重視しております。配当につきましては、前期の業績と当期のさらなる売上減少による業績の下降を考慮し、健全な財務体質を保持しうる内部留保の確保を保つべく、当期の配当は1株につき15円の配当金を予定しております。今後もビジネスの伸長と内部留保のバランスを勘案しながら、中期的に配当性向30%程度を維持していく考えであります。なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても今後検討して参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成22年3月期決算短信提出日(平成22年5月7日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 一部顧客への依存

当社グループ事業は、スペース・ムーブ株式会社との取引が全売上高の15.6%、また、売上高上位10社(スペース・ムーブ株式会社を含む)との取引が単独で全売上高の49.2%を占め、一部の顧客への依存度が高い状態にあります。このように、一部の顧客への依存度が高いため、顧客ニーズの把握、収集が不十分となり顧客にとってメリットのある商品やサービスを提供できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客における業績不振や方針の変化、業務委託手数料の値下げ要請等によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であること

当社グループは平成22年3月31日現在において、役員13名(当社8名、子会社5名、うち当社との兼任役員4名)及び従業員29名と小規模であり、内部管理体制はこの規模に応じた体制をとっております。事業拡大に伴いすみやかに組織的な対応ができるかは不透明でありこれらが不十分、不適切な場合には経営効率の低下を及ぼす可能性があります。

③ 有能な人材の確保と育成

当社グループでは、オートリース会社を中心に自動車関連ファイナンス事業者向けの統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には開発体制に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

④ 人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策も講じております。また、車両再販業務支援における入札会での入札インプットの集中によるシステム負荷リスクに関しても、入札会員数が限定されていることと入札会の開催自体が分散されていることにより、システムトラブルを引き起こすレベルでの集中は起こらない仕組みとなっているものと認識しております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績、及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制の影響

当社グループは、事業活動を行ううえで、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制の他、当社グループの主要な事業である車両再販業務支援サービスは、古物営業法の適用も受けております。古物営業法の監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は古物商及び古物市場主を東京都から、連結子会社であるジェイ・コア株式会社は古物商を、各車両保管ヤードは古物市場主を、それぞれ所在地の都道府県から許可を取得しております。当社グループはこれらの法令諸規制が遵守されるよう、内部管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には当社グループの業務運営の継続や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合

当社グループは、オートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス事業者向けに当社独自の業務支援プラットフォームを提供し、事業を拡大して参りました。顧客の業務フローに沿って、商談業務から再販業務までそれぞれのフェーズでの業務支援メニューを提供し、各メニューはプラットフォーム化され不可分の関係となっております。当社グループの顧客層を対象としたこれらの商品を個別に提供する同業他社は存在しますが、プラットフォーム化した商品を提供する業界または事業会社は、現時点では当社以外には存在していないものと認識しております。以上のことから、現在このような競合他社とは激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後当社グループ及び同業他社における事業範囲の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣した業務支援提供を行う同業他社が増加した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報漏洩等

当社グループは、自動車関連ファイナンス事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、派遣社員を含めた全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。また、その実効性を内部監査を通して監視する体制を整えております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑨ 知的財産権

当社グループは、これまで著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナンステクノロジー（＊１）、マーケットプレイス（＊２）及びインフォメーションテクノロジー（＊３）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのBPO（＊４）（業務支援）企業です。

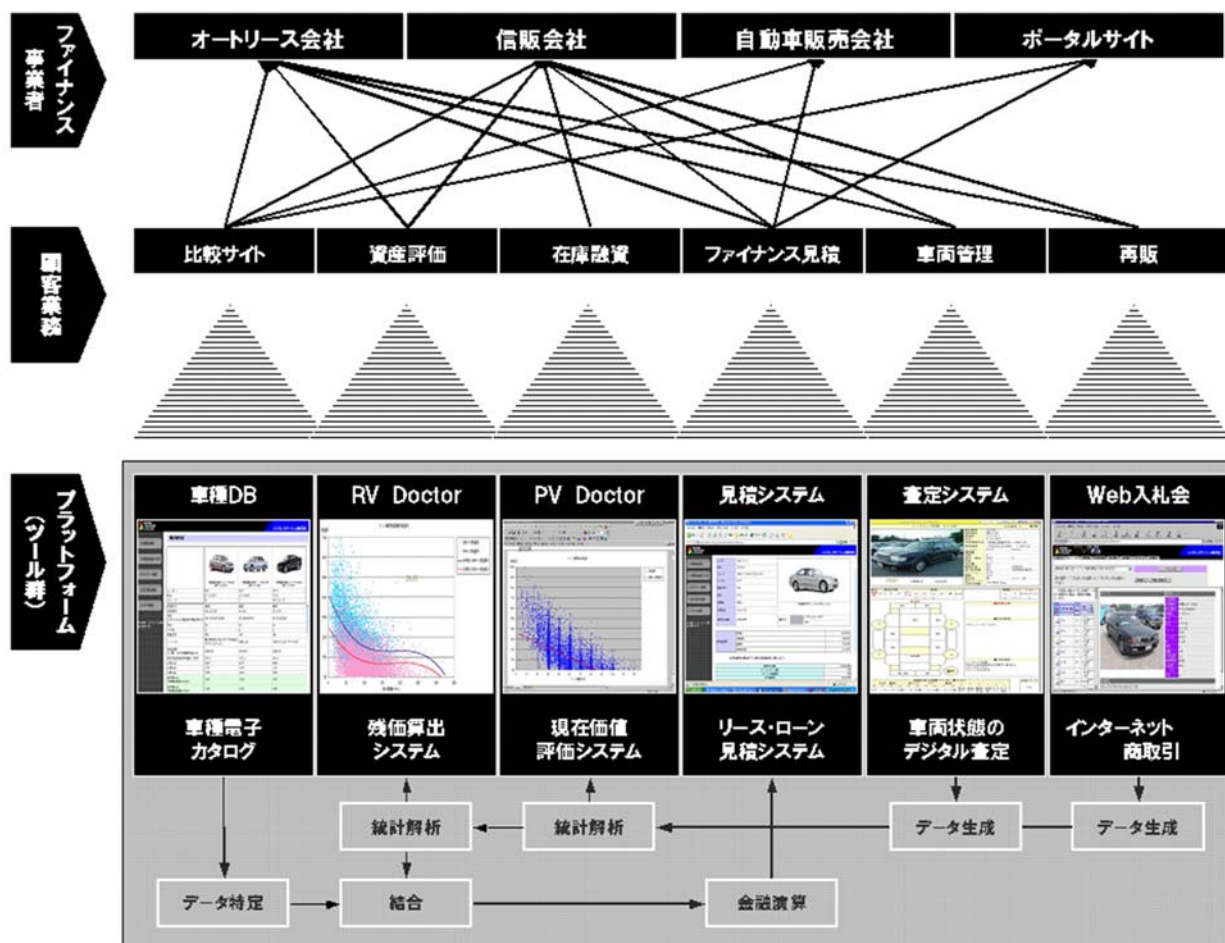
- ＊１ オートリース会社等の自動車関連を中心にファイナンス事業者全般を対象にしています。
- ＊２ リース期間の満了した車両、一般リース物件等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。
- ＊３ 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。
- ＊４ Business Process Outsourcing の略。

当社グループは平成22年3月31日現在、当社のほか子会社1社および関連会社2社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

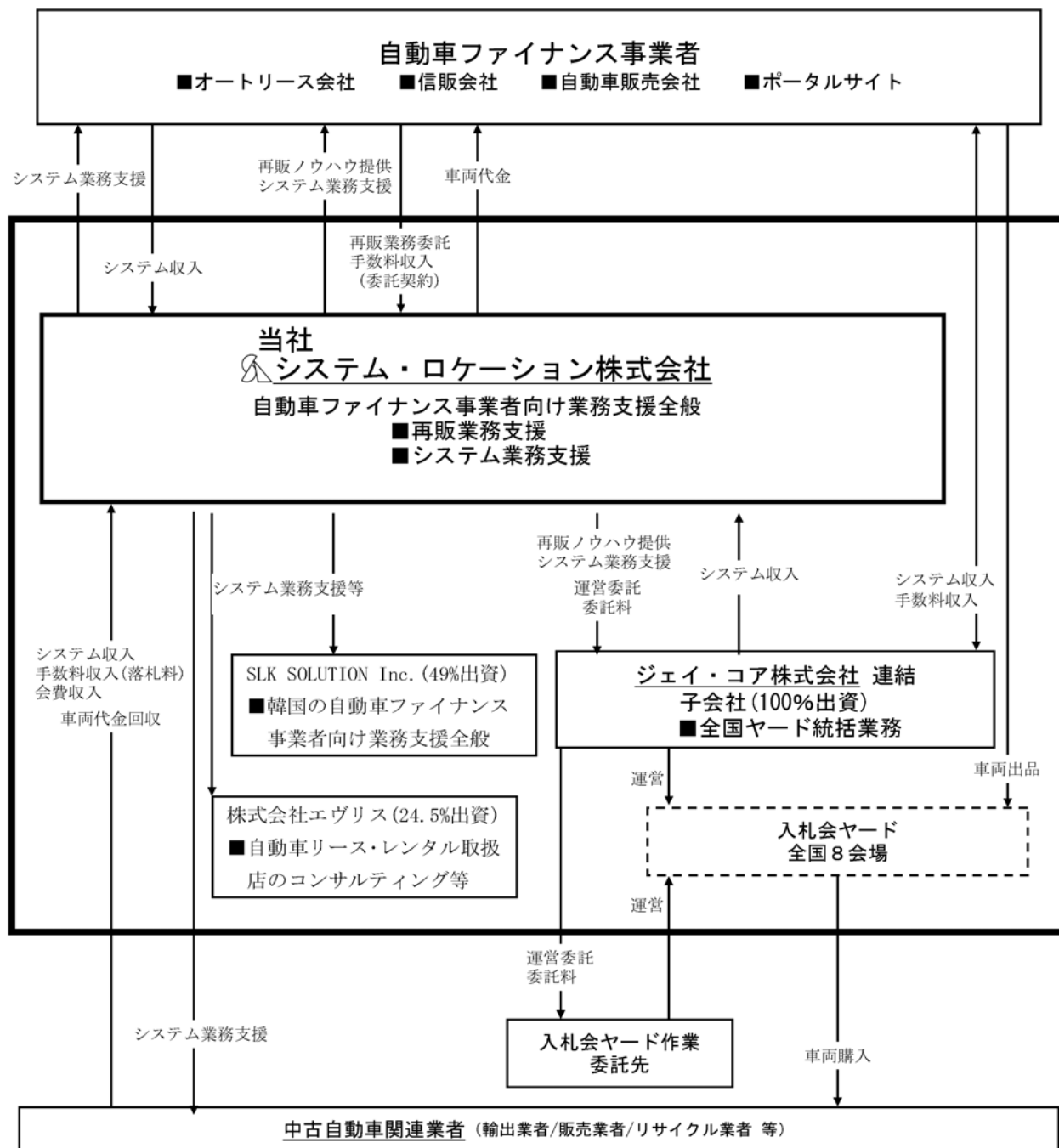
当社は全国に8箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は5箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営を子会社のジェイ・コア株式会社に業務委託しております。また、関連会社であるSLK SOLUTION Inc. は韓国に設立した合弁会社（出資比率49.0%）で韓国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。また、株式会社エヴリス（出資比率24.5%）は国内における自動車のリース・レンタル取扱店の加盟募集や加盟店へのコンサルティング等を行っています。（設立：2009年8月24日）

当社グループの事業系統図を示すと次頁の通りであります。

当社グループのビジネスモデル



[事業系統図]



持分法適用関連会社：SLK SOLUTION Inc.（設立：2008年1月3日、資本金：KRW1,000,000,000）

株式会社エヴリス（設立：2009年8月24日、資本金：20,000,000円）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、裾野の広い自動車関連事業の中で、「自動車ファイナンス事業者向け業務支援事業」という新たなビジネスモデルを創造し、当社が独自に開発した様々なサービスを自動車ファイナンス事業者の皆様を提供することにより成長しております。

今後、ますます「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」が融合し自動車ファイナンス市場が拡大するなか、当社は、「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」の架け橋として「ITプラットフォームプロバイダー」を標榜してまいります。

また、当社は、「お客様と共に新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」であり続けることを信念に、更に新しいサービスの事業化に積極的に取り組み、株主の皆様のご期待に沿える事業成長・企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、安定的かつ持続的な成長を兼ね備えた企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、中期的には20%を上回ることを目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より専業大手のオートリース会社の皆様に注力した業務支援事業を展開してまいりました。その結果、再販業務支援におけるシェアは39%（当社推定）、システム業務支援におけるシェアは71%（当社推定）に達しております。

今後の中期的戦略につきまして、当社は次の2点に注力してまいります。

第一は、専業大手のオートリース会社向けに培った業務支援のノウハウを活用し、更にメーカー系のオートリース会社、中堅中小のオートリース会社への事業を拡大してまいります。

第二は、オートリース会社向け業務支援の枠を超えた、具体的にはオートローン等の自動車ファイナンス事業分野に当社の事業モデルを横展開し、信販会社やインターネット関連企業がインターネットを通して営む自動車ファイナンス事業分野向けの業務支援を手掛けてまいります。

これらの中期戦略の実現を通して、「お客様と新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」になる事を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後当社グループが企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

① 業務支援プラットフォームの機能強化

現在の当社グループが提供する業務支援サービスでの個々のサービス機能を向上させ、業務支援範囲を拡大、機能強化し、コスト削減だけではなく営業や経営判断での支援となるツールを提供するなど、統合的な業務支援の実現を目指します。これらの実現により、顧客企業においては、新たな付加価値を創出し、従来コストセンターであった業務フェーズを利益創出業務フェーズに転換し、企業価値の向上に貢献する「業務支援プラットフォーム」への進化を実現し、顧客企業と「相互に価値を交換できるパートナーシップ」を確立することを目指します。

② 事業領域の拡大と収益力の向上

事業領域の拡大と収益力の向上を実現するため、オートリース会社を中心とした業務支援プラットフォームにおいて提供するサービスメニューの拡大と、各サービスメニューの周辺業界への水平展開など、事業機会の可能性を追求します。

③ 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しております。従って今後も更なる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

④ 経営組織力の強化

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、内部管理機能を強化し強固な経営組織力の構築を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,197	997,815
売掛金	62,305	55,817
営業未収入金	76,569	35,043
有価証券	125,022	125,141
商品及び製品	3,133	924
仕掛品	2,541	—
原材料及び貯蔵品	429	507
繰延税金資産	5,720	4,864
その他	47,459	28,103
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	1,307,371	1,248,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,154	154,972
減価償却累計額	△44,391	△52,732
建物及び構築物（純額）	130,762	102,239
車両運搬具	8,817	11,626
減価償却累計額	△4,945	△6,285
車両運搬具（純額）	3,871	5,341
工具、器具及び備品	89,638	91,674
減価償却累計額	△53,972	△67,508
工具、器具及び備品（純額）	35,666	24,165
リース資産	5,345	5,345
減価償却累計額	△1,023	△2,252
リース資産（純額）	4,321	3,093
有形固定資産合計	174,621	134,839
無形固定資産		
ソフトウェア	141,877	128,888
その他	8,815	856
無形固定資産合計	150,693	129,744
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 185,880	※1 172,534
繰延税金資産	22,014	3,914
保険積立金	148,009	182,458
破産更生債権等	24,466	24,466
その他	99,544	86,713
貸倒引当金	△24,466	△24,466
投資その他の資産合計	455,449	445,620
固定資産合計	780,765	710,205
資産合計	2,088,137	1,958,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,299	23,805
営業未払金	444,593	338,022
リース債務	1,289	1,319
未払法人税等	6,719	8,776
賞与引当金	14,655	9,892
前受金	28,297	27,457
その他	26,623	22,345
流動負債合計	554,477	431,618
固定負債		
リース債務	3,201	1,882
退職給付引当金	12,762	15,549
役員退職慰労引当金	100,929	108,854
負ののれん	64	—
固定負債合計	116,958	126,285
負債合計	671,436	557,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,033,647	1,001,360
自己株式	△8,690	△18,242
株主資本合計	1,407,632	1,365,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,815	56,050
為替換算調整勘定	△23,747	△21,325
評価・換算差額等合計	9,068	34,725
純資産合計	1,416,700	1,400,517
負債純資産合計	2,088,137	1,958,421

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,217,347	988,478
売上原価	555,213	472,534
売上総利益	662,133	515,943
販売費及び一般管理費	※1.2 481,720	※1 430,930
営業利益	180,412	85,013
営業外収益		
受取利息	3,287	489
受取配当金	4,387	2,956
負ののれん償却額	129	64
保険解約益	411	16,509
投資事業組合運用益	10,881	—
受取賃貸料	1,677	1,677
その他	3,123	2,571
営業外収益合計	23,897	24,268
営業外費用		
支払利息	124	91
保険解約損	155	1,339
投資事業組合運用損	—	3,189
持分法による投資損失	7,226	16,910
賃貸借契約解約損	—	5,679
貸倒引当金繰入額	24,466	—
その他	2,339	866
営業外費用合計	34,311	28,077
経常利益	169,998	81,204
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	4
賞与引当金戻入額	—	4,561
投資有価証券売却益	1,008	—
特別利益合計	1,013	4,566
特別損失		
固定資産除却損	※4 412	※4 18,691
固定資産売却損	—	※3 3,056
災害による損失	4,168	709
その他	—	299
特別損失合計	4,580	22,756
税金等調整前当期純利益	166,431	63,014
法人税、住民税及び事業税	74,548	38,924
法人税等調整額	△1,668	3,014
法人税等合計	72,880	41,938
当期純利益	93,551	21,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	191,445	191,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,445	191,445
資本剰余金		
前期末残高	191,230	191,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,230	191,230
利益剰余金		
前期末残高	1,046,949	1,033,647
当期変動額		
剰余金の配当	△106,853	△53,363
当期純利益	93,551	21,075
当期変動額合計	△13,301	△32,287
当期末残高	1,033,647	1,001,360
自己株式		
前期末残高	△6,278	△8,690
当期変動額		
自己株式の取得	△2,411	△9,552
当期変動額合計	△2,411	△9,552
当期末残高	△8,690	△18,242
株主資本合計		
前期末残高	1,423,346	1,407,632
当期変動額		
剰余金の配当	△106,853	△53,363
当期純利益	93,551	21,075
自己株式の取得	△2,411	△9,552
当期変動額合計	△15,713	△41,840
当期末残高	1,407,632	1,365,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64,598	32,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,783	23,235
当期変動額合計	△31,783	23,235
当期末残高	32,815	56,050
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△23,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,747	2,421
当期変動額合計	△23,747	2,421
当期末残高	△23,747	△21,325
純資産合計		
前期末残高	1,487,944	1,416,700
当期変動額		
剰余金の配当	△106,853	△53,363
当期純利益	93,551	21,075
自己株式の取得	△2,411	△9,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,530	25,657
当期変動額合計	△71,243	△16,183
当期末残高	1,416,700	1,400,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,431	63,014
減価償却費	82,616	82,102
引当金の増減額 (△は減少)	36,329	5,944
受取利息及び受取配当金	△7,674	△3,445
支払利息	124	91
保険解約損益 (△は益)	△300	△15,169
固定資産売却損益 (△は益)	—	3,056
固定資産除却損	412	18,691
持分法による投資損益 (△は益)	7,226	16,910
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,483	48,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,966	2,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△444,588	△115,065
前受金の増減額 (△は減少)	△2,205	△840
その他	△26,992	12,413
小計	△226,070	117,968
利息及び配当金の受取額	7,674	3,445
利息の支払額	△124	△91
法人税等の支払額	△175,698	△28,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△394,218	92,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	—
定期預金の払戻による収入	120,000	—
有形固定資産の取得による支出	△56,502	△13,373
有形固定資産の売却による収入	—	40
無形固定資産の取得による支出	△80,354	△27,161
投資有価証券の取得による支出	—	△7,350
投資有価証券の売却による収入	101,411	0
投資事業組合からの分配金による収入	—	42,040
差入保証金の増加による支出	△6,892	△3,218
差入保証金の回収による収入	3,596	12,690
保険積立金の積立による支出	△53,716	△43,253
保険解約による収入	932	25,299
貸付けによる支出	△60,000	△500
貸付金の回収による収入	35,533	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,992	△14,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,411	△9,552
配当金の支払額	△106,871	△53,237
リース債務の返済による支出	△1,096	△1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,379	△64,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570,603	13,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,823	1,109,219
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,109,219	※ 1,122,956

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア㈱	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア㈱
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SLK Solution Inc. (2) 持分法適用の関連会社1社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 SLK Solution Inc. 株式会社エヴリス 上記のうち、株式会社エヴリスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法適用の関連会社のうち SLK Solution Inc.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～38年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	10～38年	工具器具備品	4～15年	② たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左
	建物及び構築物	10～38年				
工具器具備品	4～15年					
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 38千円、3,465千円、513千円であります。 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度69,007千円)及び、投資その他資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」(前連結会計年度94,725千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記をしております。 —	— (連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸借契約解約損」(前連結会計年度2,000千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記をしております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,396千円 2 —	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21,258千円 2 偶発債務 当社は、中丸豊氏(平成21年8月31日付けにて賃貸借契約を終了した元愛川ヤードの賃貸人の代表)から、当社が平成21年8月31日付けにて賃貸借を終了し返却した元愛川ヤード土地(神奈川県愛甲郡相川町三増)の原状回復について当社の責任においてその原状回復義務が果たされておらず、同原状回復にかかる費用の支払い請求訴訟(18,270千円)を平成22年3月29日付(訴状到達日平成22年3月30日)で横浜地方裁判所に提訴されております。 当社では、上記本訴に対して当社の原状回復義務は賃貸借終了時点で果たされており、当該請求額の支払義務はないとの見解で裁判にて争うこととしておりますが、今後の裁判の経緯によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 75,774千円 給料手当 89,039千円 賞与引当金繰入額 14,655千円 退職給付費用 3,398千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,436千円 減価償却費 27,706千円 支払手数料 50,527千円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 66,990千円 給料手当 89,090千円 賞与引当金繰入額 9,892千円 退職給付費用 4,962千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,924千円 減価償却費 25,647千円 支払手数料 44,316千円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 2,800千円	2	—
3	—	※3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,056千円
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 412千円	※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,096千円 工具、器具及び備品 269千円 ソフトウェア 5,326千円 計 18,691千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式 (注)	8,232	4,234	—	12,466
合計	8,232	4,234	—	12,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,234株は、自己株式の取得による増加(4,200株)、単元未満株式の買取りによる増加(34株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,853	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,363	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式（注）	12,466	28,900	—	41,366
合計	12,466	28,900	—	41,366

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加28,900株は、自己株式の取得による増加（28,900株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,363	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,929	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 984,197千円	現金及び預金 997,815千円
有価証券 125,022千円	有価証券 125,141千円
現金及び現金同等物 1,109,219千円	現金及び現金同等物 1,122,956千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、子会社本社における社用車(「車両運搬 具」)であります。 ② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 55,248千円 1年超 538,568千円 合計 593,816千円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 62,392千円 1年超 471,488千円 合計 533,881千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、各部門長へ毎月未入金リストを回付し、取引先への連絡を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払が実行できなくなるリスク)

当社は、手許流動性の維持などにより流動性のリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	997,815	997,815	—
(2) 売掛金及び営業未収入金	90,861	90,861	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	259,768	259,768	—
資産計	1,348,445	1,348,445	—
(1) 買掛金及び営業未払金	361,827	361,827	—
負債計	361,827	361,827	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMF及びフリー・ファイナンシャル・ファンドは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項について

は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金及び営業未払金、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	21,258
投資事業有限責任組合出資金	16,648
合計	37,907

3. 債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	997,815	—	—	—
売掛金及び営業未収入金	90,861	—	—	—
合計	1,088,676	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,636	82,625	58,989
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,636	82,625	58,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,486	12,826	△3,660
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,486	12,826	△3,660
合計		40,123	95,451	55,328

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
101,411	1,008	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9
MMF	24,327
フリーファイナンシャルファンド	100,694
投資事業有限責任組合出資金	62,022
合計	187,054

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,627	40,123	94,504
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	134,627	40,123	94,504
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	125,141	125,141	—
	小計	125,141	125,141	—
合計		259,768	165,264	94,504

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 21,258千円）及び、投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 16,648千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	—	9
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	9

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、小規模企業等における簡便法の採用により、 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務 としております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 12,762千円 退職給付引当金 12,762千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 15,549千円 退職給付引当金 15,549千円
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 3,398千円 勤務費用 3,398千円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 4,962千円 勤務費用 4,962千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	801 千円	未払事業税	1,269 千円
賞与引当金	5,963 千円	賞与引当金	4,025 千円
役員退職慰労引当金	41,068 千円	役員退職慰労引当金	44,292 千円
減価償却費損金算入限度超過額	1,115 千円	その他	12,558 千円
その他	12,813 千円	繰延税金資産小計	62,146 千円
繰延税金資産合計	61,762 千円	評価性引当額	△5,219 千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産総計	56,926 千円
その他有価証券評価差額金	△24,002 千円	(繰延税金負債)	
連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円	その他有価証券評価差額金	△38,453 千円
その他	△1,044 千円	連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円
繰延税金負債合計	△34,027 千円	その他	△713 千円
繰延税金資産の純額	27,734 千円	繰延税金負債合計	△48,147 千円
繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額	8,779 千円
流動資産 — 繰延税金資産	5,720 千円	繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定資産 — 繰延税金資産	22,014 千円	流動資産 — 繰延税金資産	4,864 千円
流動負債 — 繰延税金負債	— 千円	固定資産 — 繰延税金資産	3,914 千円
固定負債 — 繰延税金負債	— 千円	流動負債 — 繰延税金負債	— 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		固定負債 — 繰延税金負債	— 千円
法定実効税率	40.69%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(調整)		法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%	(調整)	
住民税均等割	1.42%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.57%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.54%	住民税均等割	3.43%
評価性引当額の減少	△0.98%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.95%
持分法による投資損失	1.77%	持分法による投資損失	10.92%
その他	△0.56%	評価性引当額の増加	8.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.79%	その他	△2.39%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.55%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、当連結会計年度より、営業業務支援は、車両再販業務支援の付随サービスとして統合しております。また、産業機器やオフィス機器等の一般物件の再販業務支援を開始しました。これに伴い、車両再販業務支援の名称を再販業務支援へ変更しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 398.23円 1株当たり当期純利益金額 26.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 396.90円 1株当たり当期純利益金額 5.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	93,551	21,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,551	21,075
期中平均株式数(株)	3,557,884	3,546,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,441	894,804
売掛金	※1 61,194	※1 55,627
営業未収入金	※1 76,985	※1 35,188
有価証券	125,022	125,141
商品及び製品	220	924
仕掛品	2,541	—
原材料及び貯蔵品	298	371
前払費用	27,899	21,263
繰延税金資産	5,418	4,356
その他	19,615	6,741
流動資産合計	1,215,637	1,144,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,533	70,299
減価償却累計額	△17,340	△18,191
建物（純額）	66,192	52,107
構築物	91,620	84,673
減価償却累計額	△27,051	△34,540
構築物（純額）	64,569	50,132
車両運搬具	8,817	12,166
減価償却累計額	△4,945	△6,825
車両運搬具（純額）	3,871	5,341
工具、器具及び備品	89,638	91,674
減価償却累計額	△53,972	△67,508
工具、器具及び備品（純額）	35,666	24,165
有形固定資産合計	170,300	131,746
無形固定資産		
ソフトウェア	142,047	128,888
ソフトウェア仮勘定	7,959	—
その他	742	742
無形固定資産合計	150,748	129,630
投資その他の資産		
投資有価証券	157,483	151,276
関係会社株式	69,370	76,720
破産更生債権等	24,466	24,466
長期前払費用	4,708	1,398
会員権	25,052	25,052
差入保証金	69,567	59,572
保険積立金	148,009	182,458
繰延税金資産	30,923	12,894
その他	100	100
貸倒引当金	△24,466	△24,466
投資その他の資産合計	505,215	509,472

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
固定資産合計	826, 264	770, 849
資産合計	2, 041, 901	1, 915, 269
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 36, 015	※1 30, 659
営業未払金	444, 593	338, 022
未払金	20, 965	11, 476
未払費用	13	114
未払法人税等	2, 421	2, 809
未払消費税等	—	4, 137
前受金	28, 297	27, 457
預り金	2, 487	2, 104
賞与引当金	14, 655	9, 892
その他	305	1, 384
流動負債合計	549, 756	428, 059
固定負債		
退職給付引当金	12, 762	15, 549
役員退職慰労引当金	100, 929	108, 854
固定負債合計	113, 691	124, 403
負債合計	663, 448	552, 462
純資産の部		
株主資本		
資本金	191, 445	191, 445
資本剰余金		
資本準備金	191, 230	191, 230
資本剰余金合計	191, 230	191, 230
利益剰余金		
利益準備金	1, 365	1, 365
その他利益剰余金		
別途積立金	60, 000	60, 000
繰越利益剰余金	910, 288	880, 959
利益剰余金合計	971, 653	942, 324
自己株式	△8, 690	△18, 242
株主資本合計	1, 345, 638	1, 306, 756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32, 815	56, 050
評価・換算差額等合計	32, 815	56, 050
純資産合計	1, 378, 453	1, 362, 807
負債純資産合計	2, 041, 901	1, 915, 269

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,167,090	962,631
売上原価	※1 544,450	※1 486,889
売上総利益	622,640	475,742
販売費及び一般管理費	※2,3 457,631	※2 412,809
営業利益	165,009	62,933
営業外収益		
受取利息	2,639	302
有価証券利息	518	148
受取配当金	4,387	2,956
保険解約益	411	16,509
雑収入	1,193	1,222
受取賃貸料	1,677	1,677
受取事務手数料	1,755	1,307
投資事業組合運用益	10,881	—
営業外収益合計	23,462	24,124
営業外費用		
保険解約損	155	1,339
為替差損	6	31
投資事業組合運用損	—	3,189
賃貸借契約解約損	—	5,679
雑損失	2,304	774
貸倒引当金繰入額	24,466	—
営業外費用合計	26,933	11,014
経常利益	161,538	76,043
特別利益		
投資有価証券売却益	1,008	—
賞与引当金戻入額	—	4,561
特別利益合計	1,008	4,561
特別損失		
固定資産除却損	※5 412	※5 18,691
固定資産売却損	—	※4 3,056
災害による損失	4,168	572
その他	—	299
特別損失合計	4,580	22,620
税引前当期純利益	157,966	57,984
法人税、住民税及び事業税	70,224	30,800
法人税等調整額	△1,603	3,150
法人税等合計	68,620	33,951
当期純利益	89,345	24,033

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	11, 852	2. 2	10, 241	2. 1
II 経費		531, 673	97. 8	474, 106	97. 9
計		543, 526	100. 0	484, 348	100. 0
期首仕掛品たな卸高		3, 465		2, 541	
合計		546, 991		486, 889	
期末仕掛品たな卸高		2, 541		—	
売上原価		544, 450		486, 889	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	
※ 1 経費の主な内訳		※ 1 経費の主な内訳	
賃借料	148, 369千円	賃借料	115, 196千円
外注費	204, 366千円	外注費	193, 499千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	191,445	191,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,445	191,445
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	191,230	191,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,230	191,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,365	1,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,365	1,365
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	927,796	910,288
当期変動額		
剰余金の配当	△106,853	△53,363
当期純利益	89,345	24,033
当期変動額合計	△17,507	△29,329
当期末残高	910,288	880,959
利益剰余金合計		
前期末残高	989,161	971,653
当期変動額		
剰余金の配当	△106,853	△53,363
当期純利益	89,345	24,033
当期変動額合計	△17,507	△29,329
当期末残高	971,653	942,324
自己株式		
前期末残高	△6,278	△8,690
当期変動額		
自己株式の取得	△2,411	△9,552
当期変動額合計	△2,411	△9,552
当期末残高	△8,690	△18,242
株主資本合計		
前期末残高	1,365,558	1,345,638

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△106,853	△53,363
当期純利益	89,345	24,033
自己株式の取得	△2,411	△9,552
当期変動額合計	△19,919	△38,881
当期末残高	1,345,638	1,306,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64,598	32,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,783	23,235
当期変動額合計	△31,783	23,235
当期末残高	32,815	56,050
純資産合計		
前期末残高	1,430,156	1,378,453
当期変動額		
剰余金の配当	△106,853	△53,363
当期純利益	89,345	24,033
自己株式の取得	△2,411	△9,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,783	23,235
当期変動額合計	△51,702	△15,646
当期末残高	1,378,453	1,362,807

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採用してお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資（金 融商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされているもの）に ついては、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）を採用しておりま す。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分） を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益への影響はあ りません。	個別法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）を採用しておりま す。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただ し、平成10年4月1日以降に取得した建 物（附属設備を除く）は定額法を採用 しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～38年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「賃貸借契約解約損」(前事業年度2,000千円)は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記をしております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
※ 1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table><tr><td>流動資産</td><td></td></tr><tr><td> 売掛金</td><td>31千円</td></tr><tr><td> 営業未収入金</td><td>415千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td></td></tr><tr><td> 買掛金</td><td>15,817千円</td></tr></table>	流動資産		売掛金	31千円	営業未収入金	415千円	流動負債		買掛金	15,817千円	※ 1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table><tr><td>流動資産</td><td></td></tr><tr><td> 売掛金</td><td>31千円</td></tr><tr><td> 営業未収入金</td><td>145千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td></td></tr><tr><td> 買掛金</td><td>14,170千円</td></tr></table>	流動資産		売掛金	31千円	営業未収入金	145千円	流動負債		買掛金	14,170千円
流動資産																					
売掛金	31千円																				
営業未収入金	415千円																				
流動負債																					
買掛金	15,817千円																				
流動資産																					
売掛金	31千円																				
営業未収入金	145千円																				
流動負債																					
買掛金	14,170千円																				
2 —	2 偶発債務 当社は、中丸豊氏（平成21年8月31日付けにて賃貸借契約を終了した元愛川ヤードの賃貸人の代表）から、当社が平成21年8月31日付けにて賃貸借を終了し返却した元愛川ヤード土地（神奈川県愛甲郡相川町三増）の原状回復ついて当社の責任においてその原状回復義務が果たされておらず、同原状回復にかかる費用の支払い請求訴訟（18,270千円）を平成22年3月29日付（訴状到達日平成22年3月30日）で横浜地方裁判所に提訴されております。 当社では、上記本訴に対して当社の原状回復義務は賃貸借終了時点で果たされており、当該請求額の支払義務はないとの見解で裁判にて争うこととしておりますが、今後の裁判の経緯によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上原価 201,581千円	※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上原価 170,811千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 69,774千円 給料手当 88,464千円 賞与引当金繰入額 14,655千円 退職給付費用 3,398千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,436千円 支払手数料 46,490千円 減価償却費 26,639千円 地代家賃 34,350千円 旅費交通費 23,239千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 62,790千円 給料手当 85,640千円 賞与引当金繰入額 9,892千円 退職給付費用 4,962千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,924千円 支払手数料 43,224千円 減価償却費 24,397千円 地代家賃 33,794千円 旅費交通費 14,366千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,800千円	3 —
4 —	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,056千円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 412千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 8,176千円 構築物 4,919千円 工具、器具及び備品 269千円 ソフトウェア 5,326千円 計 18,691千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	8,232	4,234	—	12,466
合計	8,232	4,234	—	12,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,234株は、自己株式の取得による増加(4,200株)、単元未満株式の買取りによる増加(34株)であります。

当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	12,466	28,900	—	41,366
合計	12,466	28,900	—	41,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,900株は、自己株式の取得による増加(28,900株)であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>55,248千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>538,568千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>593,816千円</td></tr> </table>	1年内	55,248千円	1年超	538,568千円	合計	593,816千円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>62,392千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>471,488千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>533,881千円</td></tr> </table>	1年内	62,392千円	1年超	471,488千円	合計	533,881千円
1年内	55,248千円												
1年超	538,568千円												
合計	593,816千円												
1年内	62,392千円												
1年超	471,488千円												
合計	533,881千円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式66,720千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>461千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>5,963千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>41,068千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>5,192千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,664千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>61,350千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△24,002千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1,006千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△25,008千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>36,341千円</td></tr> </table>	未払事業税	461千円	賞与引当金	5,963千円	役員退職慰労引当金	41,068千円	退職給付引当金	5,192千円	その他	8,664千円	繰延税金資産合計	61,350千円	その他有価証券評価差額金	△24,002千円	その他	△1,006千円	繰延税金負債合計	△25,008千円	繰延税金資産の純額	36,341千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>726千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>4,025千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>44,292千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>6,326千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,231千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>61,602千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△5,219千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産総計</td><td>56,382千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△38,453千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△678千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△39,132千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>17,250千円</td></tr> </table>	未払事業税	726千円	賞与引当金	4,025千円	役員退職慰労引当金	44,292千円	退職給付引当金	6,326千円	その他	6,231千円	繰延税金資産小計	61,602千円	評価性引当額	△5,219千円	繰延税金資産総計	56,382千円	その他有価証券評価差額金	△38,453千円	その他	△678千円	繰延税金負債合計	△39,132千円	繰延税金資産の純額	17,250千円
未払事業税	461千円																																												
賞与引当金	5,963千円																																												
役員退職慰労引当金	41,068千円																																												
退職給付引当金	5,192千円																																												
その他	8,664千円																																												
繰延税金資産合計	61,350千円																																												
その他有価証券評価差額金	△24,002千円																																												
その他	△1,006千円																																												
繰延税金負債合計	△25,008千円																																												
繰延税金資産の純額	36,341千円																																												
未払事業税	726千円																																												
賞与引当金	4,025千円																																												
役員退職慰労引当金	44,292千円																																												
退職給付引当金	6,326千円																																												
その他	6,231千円																																												
繰延税金資産小計	61,602千円																																												
評価性引当額	△5,219千円																																												
繰延税金資産総計	56,382千円																																												
その他有価証券評価差額金	△38,453千円																																												
その他	△678千円																																												
繰延税金負債合計	△39,132千円																																												
繰延税金資産の純額	17,250千円																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.06%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.32%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.57%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.06%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.44%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%	住民税均等割等	1.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.57%	その他	△0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.44%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.06%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>3.23%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.04%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>9.00%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.39%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>58.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.06%	住民税均等割等	3.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%	評価性引当額の増加	9.00%	その他	△0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.55%														
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%																																												
住民税均等割等	1.32%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.57%																																												
その他	△0.06%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.44%																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.06%																																												
住民税均等割等	3.23%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%																																												
評価性引当額の増加	9.00%																																												
その他	△0.39%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.55%																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 387.47円 1株当たり当期純利益金額 25.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 386.21円 1株当たり当期純利益金額 6.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	89,345	24,033
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	89,345	24,033
期中平均株式数 (株)	3,557,884	3,546,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。